

朝日新聞社 竹内 敬二 論説委員 説明用資料

2003年4月22日

## 1【基本的な考え】

核燃料サイクルの実用化を目指す路線はさまざまな点で問題を抱え、行き詰まっている。問題を抱える核燃サイクル政策をほとんど変えないまま堅持することが、サイクル政策だけでなく、原子力政策全体の信用性を落としている。核燃サイクル政策を経済性に主眼をおいて再評価し、見直して、政策に合理性を取り戻すことが必要だ。

## 2【日本の原子力の現状】

- 1：軽水炉（52基が運転中で電気の35%を担い、認められている）
- 2：プルサーマル（プル消費に必要なだが、頓挫している）
- 3：高速炉（将来性に疑問、もんじゅの停止。技術開発・継承が課題）
- 4：核燃料サイクル（実現性は見えない）

先（4）の方に行くにしたがって不確実性が高くなっている。最終的な目標である核燃料サイクルは実現には遠い。1から4への世論の支持はかなり分かれているが、国は1から4までをパッケージとして目指している。ルールは一本しかなく、進むスピードを緩めることはあっても、違う路線が示されていない。

現実が変わっているのに、政策が変わらないので国の原子力政策・計画は信用されなくなっている。例えば、軽水炉では2、3年前までは「2010年までに20基増やす」といい、今は10～13基という。多くの人はそうした数字は不可能だと知っているので「国の原子力政策はどうせ建前」と思われる。「核燃料サイクル路線堅持」も同様に受け取られている。

プルサーマルについては、英仏への再処理委託で抽出された30トンを超えるプルトニウムを消費するための計画と、六ヶ所再処理工場を新たに動かしてプルトニウムをつくりだして半永久的なプルサーマル態勢に乗り出すことは別。分けて考えることが必要。

課題は福島県のエネルギー政策検討会「中間とりまとめ」が出している疑問・問いかけにまとまっている。核燃料サイクルについては、

- A：現段階で必要不可欠なのか。
- B：資源の節約と安定供給につながるのか
- C：高速増殖炉の実現可能性は。
- D：プルトニウムバランスはとれるのか。
- E：再処理は高レベル廃棄物の大幅削減につながるのか。
- F：MOX燃料の使用済みはどうするのか。

時代の流れがあり、国の計画がうまくいっていないことは仕方がない。問題は、現実を織り込んで計画を変えるシステムがないこと。変える作業をしないまま、核燃料サイクルの計画が1つずつ停滞、頓挫している。

### 3【どうすべきか】

時間をかけて核燃料サイクルの経済性を検討する場を設けること。使用済み燃料の全量再処理だけでなく、さまざまなシナリオを考え、検証する。実用化を目指す分野と、研究・技術継承を主眼にする分野を分ける。将来の政策選択に柔軟性を残し、どのシナリオを採用するかは、もっと時間がたってから判断するとしてもいい。議論の場は、原子力委員会が中心となって組織してもいいし、総合資源エネルギー調査会の原子力部会でもいい。

その結論を出してから六ヶ所再処理工場の運転を決める。電力会社や国は、六ヶ所が止まれば核燃料サイクルがすべて止まる、という不安をもっているが、『期限を切って議論している』とはっきりさせればいい。

この作業のための時間的余裕はなくなりつつある。「もんじゅ」やそれ以降の高速増殖炉のめどがたたないのに、六ヶ所再処理工場が動き出そうとしている。そうすればそのプルトニウムを使うMOX燃料製造工場が必要になり、使用済みMOX燃料の再処理工場やもんじゅの使用済み燃料の再処理施設をつくり・・・とどんどん進んでいくのではないのか。

原子力委員会は昨年、「プルサーマルが計画されていない分の再処理はしない」という基本方針を出した。プルサーマルは動いていない。六ヶ所工場の運転には何らかの意思表示が必要ではないか。

### 4【割高の核燃料サイクルのコストをどう考えるか】

核燃料サイクルはウランを燃やすだけの路線より、割高とでるだろう。そこで、エネルギーセキュリティ面への貢献が問題になる。「化石燃料のない日本にはプルトニウム再利用が必要」という一言で済ませるのではなく、どの程度、エネルギー安全保障に役立つのかについてメリットを量的に評価することが必要。

#### A：資源の有効利用

ウランの使い捨てはウランの0・5%しか使わない、一回のプルサーマルならばそれが0・75%になるだけ。核燃料サイクルならば50%にもなるというが、何十回も再処理を繰り返すサイクルが技術的、社会的に見通せるのかどうか。プルサーマル程度の資源節約ならば原発の燃焼度上昇でも可能。ウラン備蓄は？。

#### B：放射性廃棄物の量はどれだけ減らせるのか。

##### フランスの例

フランスは再処理をどうするか、核燃料サイクルをどの形で進めるかの作業を現在続けている。2006年に決める。高速増殖実証炉のスーパーフェニックスは廃炉にする方針だが、研究は小型のフェニックスで続ける。

##### 英国の例

廃炉の解体、再処理など民間事業としてペイしなくなったものを別組織に移す。(NDA)

#### 5【原子力政策の考え方】

原子力政策は世論から支持されなければ長続きしない。ほどほどの原子力政策を支持する人が多いのではないか。専門家、原子力委員会がいくら「これが正しい道」と思っても、経済性の問題や反対で、そうならなければ、混乱が深まる。

##### 福井知事選挙前の世論調査

もんじゅの再開	賛成24%	反対42%
敦賀3,4号機など原発の増設	賛成21%	反対56%

原子力政策を決めるファクターには「経済性」「エネルギー安全保障」だけでなく、「世論」や「時間」のファクターもある。時間ファクターは、「いま路線判断をするのは賢明でなくても、20～30年後に社会情勢が変われば合理性をもってくるかもしれない」ということ。そのための準備は、政策の複数シナリオをもって将来に柔軟性を確保すること。

(以上)